

三十三総研 第 55 回経営者アンケート
～2023 年度上期景況実績と 2023 年度下期見通し～

株式会社 三十三総研

目次

| | |
|---------------------|----|
| 調査の概要 | 1 |
| 調査結果 | |
| 調査結果の要約 | 2 |
| 1. 県内景気 | 3 |
| 2. 業界景気 | 4 |
| <製造業> | 4 |
| <建設業、非製造業> | 6 |
| 3. 自社の業況(売上高・利益状況) | 8 |
| <製造業> | 8 |
| <建設業、非製造業> | 10 |
| 4. 自社の業況(資金繰り) | 12 |
| <製造業> | 12 |
| <建設業、非製造業> | 14 |
| 5. 経営判断 | 16 |
| 6. 2023年度下期の展望 | 18 |
| 7. 特別調査 | |
| ~「2024年問題」への対応について~ | 20 |
| 8. 経営者の声 | 23 |

第 55 回経営者アンケート ～2023 年度上期景況実績と 2023 年度下期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 55 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,595先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2023年8月下旬～9月中旬

4. 回収状況

配布数 1,595票

回収数 588票（回収率 36.9%）

<地域別>

| | | |
|-------|------|-------|
| 北勢地域 | 362社 | 61.6% |
| 中勢地域 | 122 | 20.7 |
| 伊賀地域 | 37 | 6.3 |
| 南勢地域 | 58 | 9.9 |
| 東紀州地域 | 9 | 1.5 |
| 合計 | 588 | 100.0 |

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

| | | |
|----------|------|-------|
| 製造業 | 140社 | 23.8% |
| 基礎素材型製造業 | 35 | 6.0 |
| ハルフ・紙・木材 | 6 | 1.0 |
| 石油・化学 | 3 | 0.5 |
| 窯業・土石製品 | 4 | 0.7 |
| 鉄・非鉄 | 4 | 0.7 |
| 金属製品 | 18 | 3.1 |
| 加工組立型製造業 | 82 | 13.9 |
| 一般・精密機械 | 20 | 3.4 |
| 電気機械 | 7 | 1.2 |
| 自動車関連 | 17 | 2.9 |
| その他製造 | 38 | 6.5 |
| 生活関連型製造業 | 23 | 3.9 |
| 食料品 | 13 | 2.2 |
| 繊維品 | 3 | 0.5 |
| 出版・印刷 | 7 | 1.2 |
| 建設業 | 148 | 25.2 |
| 非製造業 | 300 | 51.0 |
| 運輸・通信業 | 34 | 5.8 |
| 小売業 | 45 | 7.7 |
| 卸売業 | 53 | 9.0 |
| 不動産業 | 17 | 2.9 |
| 電気・ガス・水道 | 26 | 4.4 |
| その他サービス業 | 119 | 20.2 |
| その他 | 6 | 1.0 |
| 合計 | 588 | 100.0 |

第 55 回経営者アンケート ～2023 年度上期景況実績と 2023 年度下期見通し～

調査結果

調査結果の要約

景況感を示す景気判断 D.I.値(注)は9半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小し、3半期連続で改善した。先行きについても、2023 年度下期はさらにマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

売上高の D.I.値は、製造業が2半期連続、建設業、非製造業が6半期ぶりに悪化した。利益状況の D.I.値は、製造業が2半期ぶりに改善した一方、建設業が3半期ぶり、非製造業が6半期ぶりに悪化した。

設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに減少、在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期連続の減少、雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに減少した。

【 県内景気 】

・県内景気判断 D.I.値は9半期連続のマイナスとなったものの、3半期連続で改善し、マイナス幅が縮小基調にある。先行きについても、2023 年度下期はさらにマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 業界景気 】

・業界景気判断 D.I.値は、建設業が2半期連続で改善した一方、製造業、非製造業は3半期ぶりに悪化し、製造業、建設業はそれぞれ9半期連続、非製造業は 11 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、製造業、建設業、非製造業ともマイナス幅が縮小する見通しである。

【 自社の業況 】

・売上高の D.I.値は、製造業が2半期連続、建設業、非製造業が6半期ぶりに悪化した。利益状況の D.I.値は、製造業が2半期ぶりに改善した一方、建設業は3半期ぶり、非製造業は6半期ぶりに悪化した。先行きについて、売上高は、製造業ではマイナス幅が拡大、建設業ではマイナス幅が縮小、非製造業ではプラス幅が縮小する見通し。利益状況は、製造業、建設業、非製造業ともにマイナス幅が縮小する見通しである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期ぶりに減少、在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期連続で減少、雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに減少した。

【 2023 年度下期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみる企業の割合が3半期ぶりに増加し、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少し、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が3半期ぶりに減少した。

【 特別調査 ～「2024 年問題」への対応について～ 】

・2024 年問題の影響をどの様に受けるかについて、「直接的ではないが、取引先等を通じて間接的に影響を受ける」と回答した企業の割合が 32.8%と最も高くなった。

・2024 年問題への対応(雇用)について、「新規雇用及び現従業員維持に向けた賃金の引き上げ」と回答した企業の割合が 43.4%と最も高くなった。

・2024 年問題への対応(運送)について、「特に対応する必要がない」と回答した企業の割合が 40.2%と最も高くなった。

・今後の運営方針について、「これまでの運営方針の維持」と回答した企業の割合が 56.1%と最も高くなった。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2023 年度上期の県内景気判断 D.I.値は9半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅が縮小し、3半期連続で改善した。先行きについても、2023 年度下期はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 2023 年度上期(当期)実績 】

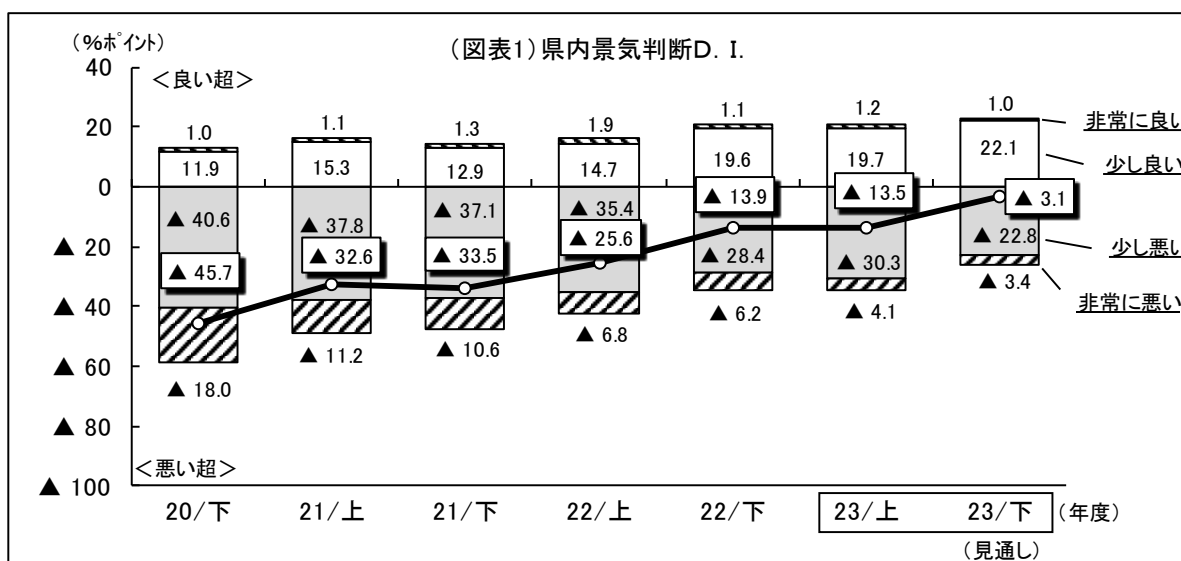
2023 年度上期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 20.9%、「悪い」「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 34.4%で、D.I.値は▲13.5 と9半期連続のマイナスとなった。

2022 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合が 0.2 ポイント増加(20.7%→20.9%)し、「悪い」とみる企業の割合が 0.2 ポイント減少(34.6%→34.4%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し、3半期連続で改善(▲13.9→▲13.5)した。

【 2023 年度下期(来期)見通し 】

2023 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 23.1%、「悪くなる」「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 26.2%で、D.I.値は▲3.1 とマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.2 ポイント増加(20.9%→23.1%)するほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 8.2 ポイント減少(34.4%→26.2%)するため、D.I.値は 10.4 ポイント改善(▲13.5→▲3.1)する見通しである。



2. 業界景気

<製造業>

【ポイント】

製造業の景気判断 D.I.値は3半期ぶりに悪化し、9半期連続のマイナスとなった。先行きについては、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【 2023 年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 22.2%、「悪い」とみる企業の割合は 44.2%で、D.I.値は▲22.0 と9半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 4.9 ポイント減少(27.1%→22.2%)し、「悪い」とみる企業の割合が 1.3 ポイント増加(42.9%→44.2%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し3半期ぶりに悪化(▲15.8→▲22.0)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲22.8)が前期に比べ5.3ポイント、加工組立型(D.I.値▲22.0)が同 3.8 ポイント、生活関連型(D.I.値▲21.8)が同 14.4 ポイント悪化した。

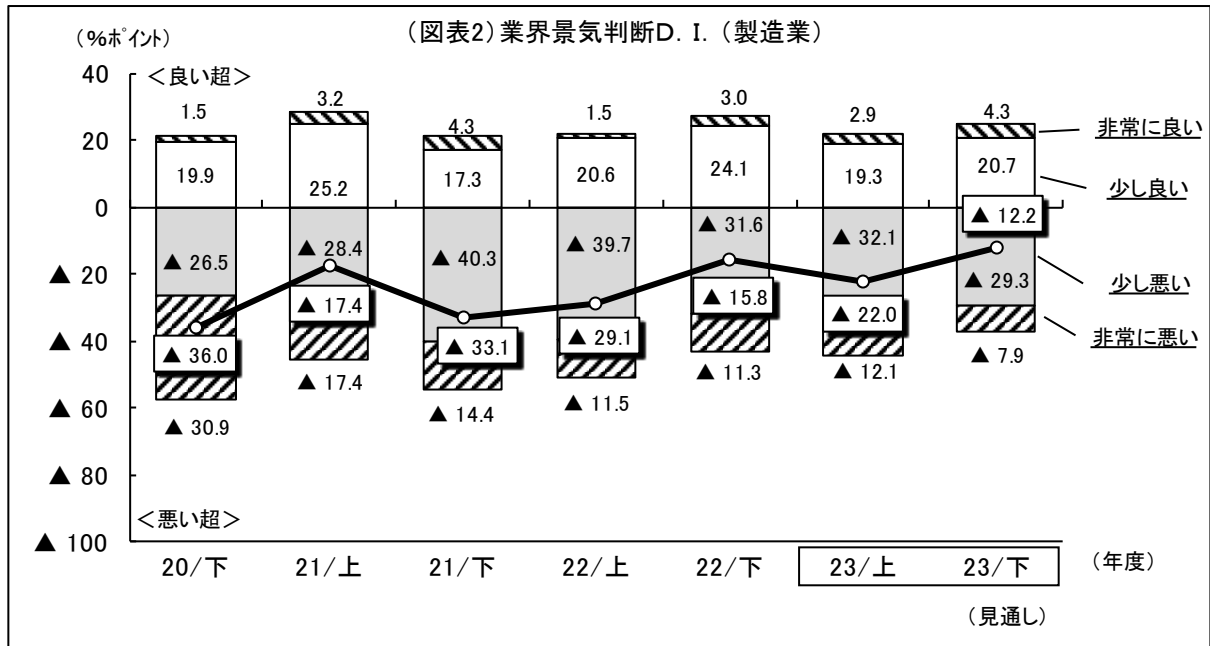
【 2023 年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 25.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 37.2%で、D.I.値は▲12.2 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.8 ポイント増加(22.2%→25.0%)するほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 7.0 ポイント減少(44.2%→37.2%)するため、D.I.値は 9.8 ポイント改善(▲22.0→▲12.2)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲5.7)は当期に比べ17.1ポイント、加工組立型(D.I.値▲12.2)が同 9.8 ポイント改善する一方、生活関連型(D.I.値▲21.8)が同横ばいの見通しである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型では石油・化学(D.I.値▲66.7)が当期に比べ 33.3 ポイント悪化する一方、パルプ・紙・木材(D.I.値▲33.3)が同 50.0 ポイント、鉄・非鉄(D.I.値+50.0)が同 75.0 ポイントそれぞれ改善する見通し。加工組立型では一般・精密機械(D.I.値▲30.0)が同 5.0 ポイント悪化する一方、電気機械(D.I.値▲28.6)が同 57.1 ポイント、自動車関連(D.I.値+11.8)が同 11.8 ポイントそれぞれ改善する見通し。生活関連型では食料品(D.I.値▲7.7)、繊維品(D.I.値±0.0)、出版・印刷(D.I.値▲57.2)がそれぞれ横ばいとなる見通し。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

(%ポイント)

| 業種 | 21/下 | 22/上 | 22/下(A) | 2023/上(B) | A→B 変化幅 | 2023/下 見通し(C) | B→C 変化幅 |
|----------|--------|--------|---------|-----------------|------------|------------------|------------|
| 全産業 | ▲ 28.9 | ▲ 24.7 | ▲ 15.6 | ▲ 18.3 (▲ 9.0) | ▲ 2.7 | ▲ 9.4 | + 8.9 |
| 製造業 | ▲ 33.1 | ▲ 29.1 | ▲ 15.8 | ▲ 22.0 (▲ 3.8) | ▲ 6.2 | ▲ 12.2 | + 9.8 |
| 基礎素材型製造業 | ▲ 21.9 | ▲ 25.0 | ▲ 17.5 | ▲ 22.8 (▲ 25.0) | ▲ 5.3 | ▲ 5.7 | + 17.1 |
| ハルフ・紙・木材 | ▲ 22.2 | ▲ 11.1 | ▲ 44.5 | ▲ 83.3 (▲ 77.8) | ▲ 38.8 | ▲ 33.3 | + 50.0 |
| 石油・化学 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲ 33.4 (0.0) | ▲ 33.4 | ▲ 66.7 | ▲ 33.3 |
| 窯業・土石製品 | ▲ 40.0 | ▲ 75.0 | ▲ 50.0 | ▲ 25.0 (0.0) | + 25.0 | 0.0 | + 25.0 |
| 鉄・非鉄 | ▲ 66.7 | 0.0 | 40.0 | ▲ 25.0 (0.0) | ▲ 65.0 | 50.0 | + 75.0 |
| 金属製品 | ▲ 15.0 | ▲ 29.3 | ▲ 19.0 | 0.0 (▲ 14.3) | + 19.0 | 0.0 | 0.0 |
| 加工組立型製造業 | ▲ 32.8 | ▲ 34.4 | ▲ 18.2 | ▲ 22.0 (2.9) | ▲ 3.8 | ▲ 12.2 | + 9.8 |
| 一般・精密機械 | ▲ 17.7 | ▲ 10.5 | ▲ 53.3 | ▲ 25.0 (▲ 13.4) | + 28.3 | ▲ 30.0 | ▲ 5.0 |
| 電気機械 | 20.0 | ▲ 42.8 | ▲ 66.7 | ▲ 85.7 (▲ 33.3) | ▲ 19.0 | ▲ 28.6 | + 57.1 |
| 自動車関連 | ▲ 40.0 | ▲ 16.7 | ▲ 30.8 | 0.0 (7.7) | + 30.8 | 11.8 | + 11.8 |
| その他製造 | ▲ 46.6 | ▲ 55.2 | 12.6 | ▲ 18.4 (15.5) | ▲ 31.0 | ▲ 10.5 | + 7.9 |
| 生活関連型製造業 | ▲ 48.4 | ▲ 21.4 | ▲ 7.4 | ▲ 21.8 (11.1) | ▲ 14.4 | ▲ 21.8 | ▲ 0.0 |
| 食料品 | ▲ 52.9 | 6.3 | 23.6 | ▲ 7.7 (47.0) | ▲ 31.3 | ▲ 7.7 | 0.0 |
| 繊維品 | 0.0 | ▲ 40.0 | ▲ 50.0 | 0.0 (0.0) | + 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| 出版・印刷 | ▲ 75.0 | ▲ 71.5 | ▲ 66.7 | ▲ 57.2 (▲ 83.3) | + 9.5 | ▲ 57.2 | 0.0 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は9半期連続のマイナスとなったものの、2半期連続で改善した。また、非製造業の景気判断 D.I.値は3半期ぶりに悪化し、11半期連続のマイナスとなった。
先行きについて、来期は、建設業、非製造業の D.I.値はともにマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【 2023 年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 17.6%、「悪い」とみる企業の割合は 31.8%で、D.I.値は▲14.2 と9半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 0.3 ポイント増加(17.3%→17.6%)し、「悪い」とみる企業の割合は 2.0 ポイント減少(33.8%→31.8%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期連続で改善(▲16.5→▲14.2)した。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 20.7%、「悪い」とみる企業の割合は 39.4%で、D.I.値は▲18.7 と11半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 1.2 ポイント減少(21.9%→20.7%)し、「悪い」とみる企業の割合が 2.5 ポイント増加(36.9%→39.4%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し3半期ぶりに悪化(▲15.0→▲18.7)した。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲29.5)が前期に比べ 16.2 ポイント改善した一方、小売業(D.I.値▲13.4)が同 18.5 ポイント、不動産業(D.I.値▲17.7)が同 4.1 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲8.5)が同 2.7 ポイント、卸売業(D.I.値▲24.5)が同 1.0 ポイントそれぞれ悪化した。

【 2023 年度下期(来期)見通し 】

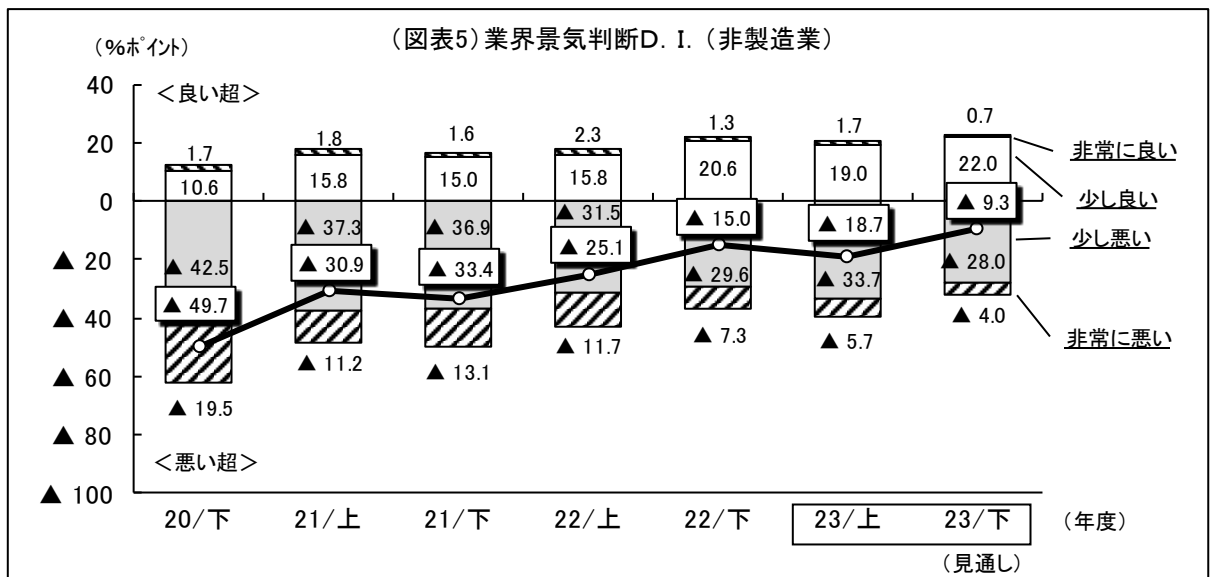
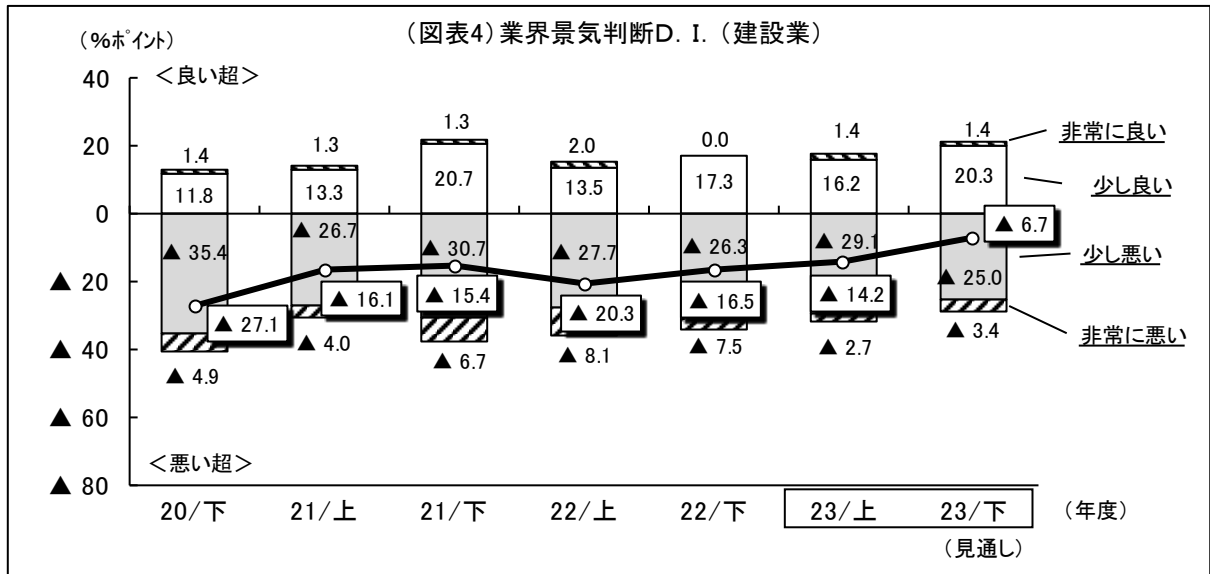
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 28.4%で、D.I.値は▲6.7 とマイナス幅は縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 4.1 ポイント増加(17.6%→21.7%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 3.4 ポイント減少(31.8%→28.4%)するため、D.I.値は 7.5 ポイント改善(▲14.2→▲6.7)する見通しである。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 32.0%で、D.I.値は▲9.3 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 2.0 ポイント増加(20.7%→22.7%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 7.4 ポイント減少(39.4%→32.0%)するため、D.I.値は 9.4 ポイント改善(▲18.7→▲9.3)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値▲23.6)が当期に比べ 5.9 ポイント悪化する一方、運輸・通信業(D.I.値+6.0)が同 35.5 ポイント、卸売業(D.I.値▲11.3)が同 13.2 ポイント、小売業(D.I.値▲4.4)が同 9.0 ポイント、その他のサービス業(D.I.値▲6.8)が同 1.7 ポイントそれぞれ改善する見通しである。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

| 業種 | (%ポイント) | | | | | | |
|----------|---------|--------|---------|------------------|------------|------------------|------------|
| | 21/下 | 22/上 | 22/下(A) | 2023/上(B) | A→B 変化幅 | 2023/下 見通し(C) | B→C 変化幅 |
| 全産業 | ▲ 28.9 | ▲ 24.7 | ▲ 15.6 | ▲ 18.3 (▲ 9.0) | ▲ 2.7 | ▲ 9.4 | + 8.9 |
| 建設業 | ▲ 15.4 | ▲ 20.3 | ▲ 16.5 | ▲ 14.2 (▲ 22.5) | + 2.3 | ▲ 6.7 | + 7.5 |
| 非製造業 | ▲ 33.4 | ▲ 25.1 | ▲ 15.0 | ▲ 18.7 (▲ 5.4) | ▲ 3.7 | ▲ 9.3 | + 9.4 |
| 運輸・通信業 | ▲ 51.4 | ▲ 44.2 | ▲ 45.7 | ▲ 29.5 (▲ 11.5) | + 16.2 | 6.0 | + 35.5 |
| 小売業 | ▲ 32.0 | ▲ 15.6 | 5.1 | ▲ 13.4 (7.7) | ▲ 18.5 | ▲ 4.4 | + 9.0 |
| 卸売業 | ▲ 29.9 | ▲ 35.6 | ▲ 23.5 | ▲ 24.5 (▲ 33.2) | ▲ 1.0 | ▲ 11.3 | + 13.2 |
| 不動産業 | ▲ 41.2 | ▲ 15.0 | ▲ 13.6 | ▲ 17.7 (18.2) | ▲ 4.1 | ▲ 23.6 | ▲ 5.9 |
| その他サービス業 | ▲ 28.0 | ▲ 13.9 | ▲ 5.8 | ▲ 8.5 (2.6) | ▲ 2.7 | ▲ 6.8 | + 1.7 |
| その他 | ▲ 40.0 | ▲ 50.0 | ▲ 75.0 | ▲ 100.0 (▲ 75.0) | ▲ 25.0 | ▲ 66.7 | + 33.3 |

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

製造業は、売上高 D.I.値が2半期連続で悪化した一方、利益状況 D.I.値が2半期ぶりの改善となった。売上高 D.I.値は3半期ぶり、利益状況 D.I.値は9半期連続のマイナスとなった。

先行きについて、売上高 D.I.値はマイナス幅が拡大して悪化する一方、利益状況 D.I.値はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【2023年度上期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 32.1%、「減少した」とみる企業の割合は 34.3%で、D.I.値は▲2.2 と3半期ぶりのマイナスとなった。前期に比べ、「増加した」とみる企業の割合が 3.2 ポイント減少(35.3%→32.1%)したことに加え、「減少した」とみる企業の割合が 2.0 ポイント増加(32.3%→34.3%)したため、D.I.値は2半期連続で悪化(+3.0→▲2.2)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 21.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は 39.3%で、D.I.値は▲17.9 と9半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が 2.6 ポイント増加(18.8%→21.4%)し、「悪くなった」とみる企業の割合が 6.6 ポイント減少(45.9%→39.3%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し、2半期ぶりに改善(▲27.1→▲17.9)した。

業種別の売上高をみると、加工組立型(D.I.値+1.2)が同 4.2 ポイント改善した一方、基礎素材型(D.I.値▲17.2)が前期に比べ 19.7 ポイント、生活関連型(D.I.値+8.7)が同 9.8 ポイントそれぞれ悪化した。

一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値▲31.4)が前期に比べ 1.4 ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値▲14.6)が同 12.7 ポイント、生活関連型(D.I.値▲8.7)が同 13.5 ポイントそれぞれ改善した。

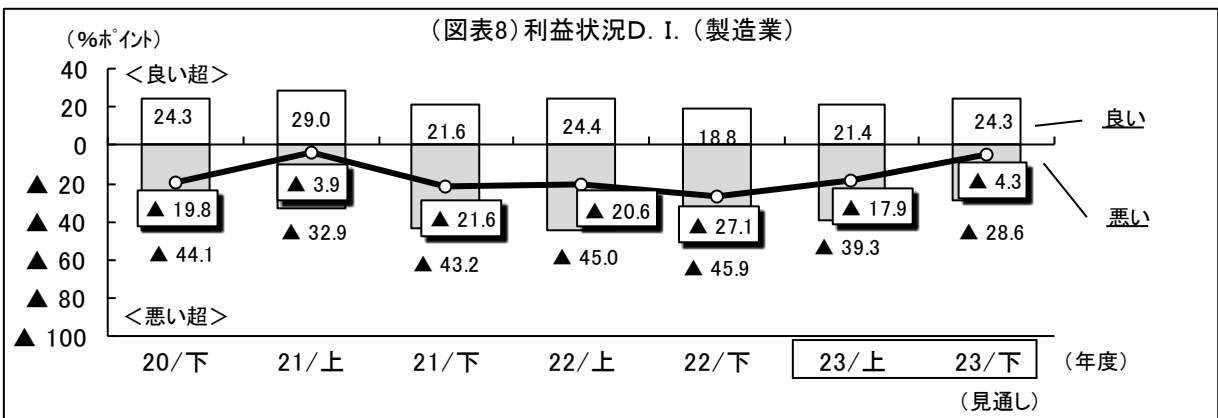
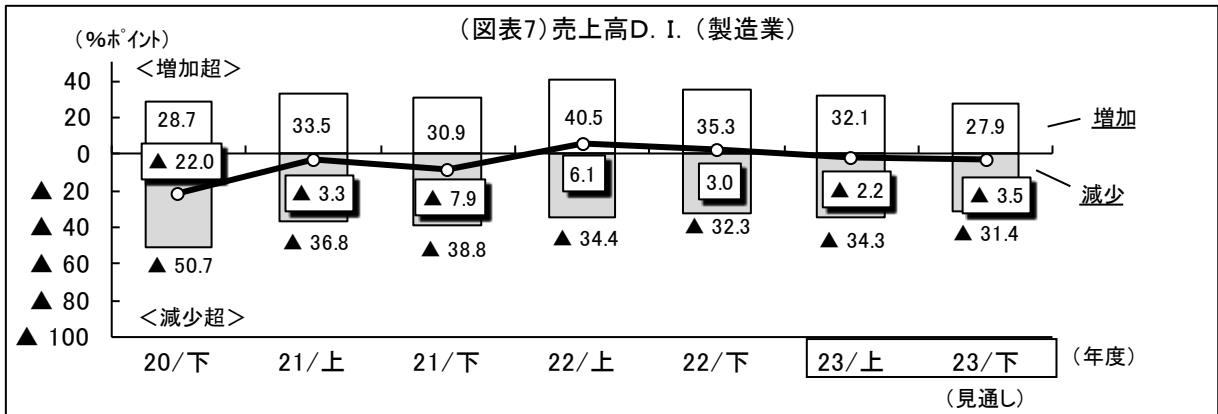
【2023年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 27.9%、「減少する」とみる企業の割合は 31.4%で、D.I.値は▲3.5 とマイナス幅が拡大して悪化する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 24.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 28.6%で、D.I.値は▲4.3 とマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

業種別の売上高見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲8.5)が当期に比べ 8.7 ポイント改善する一方、加工組立型(D.I.値▲3.7)は同 4.9 ポイント、生活関連型(D.I.値+4.4)は同 4.3 ポイントそれぞれ悪化する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲14.3)は同 17.1 ポイント、加工組立型(D.I.値▲2.5)は同 12.1 ポイント、生活関連型(D.I.値+4.3)は当期に比べ 13.0 ポイントそれぞれ改善する見通しである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

| 業種 | <売上高> (%ポイント) | | | | | <利益状況> (%ポイント) | | | | |
|----------|---------------|------------------|------------|------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------------|------------|
| | 22/下(A) | 2023/上(B) | A→B 変化幅 | 2023/下 見通し(C) | B→C 変化幅 | 22/下(A) | 2023/上(B) | A→B 変化幅 | 2023/下 見通し(C) | B→C 変化幅 |
| 全産業 | 7.7 | 0.6 (0.7) | ▲ 7.1 | 1.2 | + 0.6 | ▲ 12.7 | ▲ 12.6 (▲ 11.5) | + 0.1 | ▲ 3.4 | + 9.2 |
| 製造業 | 3.0 | ▲ 2.2 (0.8) | ▲ 5.2 | ▲ 3.5 | ▲ 1.3 | ▲ 27.1 | ▲ 17.9 (▲ 11.2) | + 9.2 | ▲ 4.3 | + 13.6 |
| 基礎素材型製造業 | 2.5 | ▲ 17.2 (▲ 17.5) | ▲ 19.7 | ▲ 8.5 | + 8.7 | ▲ 30.0 | ▲ 31.4 (▲ 27.5) | ▲ 1.4 | ▲ 14.3 | + 17.1 |
| ハルフ・紙・木材 | ▲ 22.2 | ▲ 100.0 (▲ 22.2) | ▲ 77.8 | ▲ 50.0 | + 50.0 | ▲ 55.6 | ▲ 83.3 (▲ 33.3) | ▲ 27.7 | ▲ 50.0 | + 33.3 |
| 石油・化学 | 0.0 | ▲ 66.7 (0.0) | ▲ 66.7 | ▲ 66.7 | 0.0 | ▲ 100.0 | ▲ 66.7 (0.0) | + 33.3 | ▲ 66.7 | 0.0 |
| 窯業・土石製品 | 0.0 | 50.0 (50.0) | + 50.0 | 0.0 | ▲ 50.0 | 50.0 | 50.0 (0.0) | 0.0 | 0.0 | ▲ 50.0 |
| 鉄・非鉄 | 40.0 | 0.0 (▲ 20.0) | ▲ 40.0 | ▲ 25.0 | ▲ 25.0 | 0.0 | ▲ 50.0 (▲ 40.0) | ▲ 50.0 | 0.0 | + 50.0 |
| 金属製品 | 4.8 | 0.0 (▲ 23.8) | ▲ 4.8 | 16.6 | + 16.6 | ▲ 23.9 | ▲ 22.2 (▲ 28.6) | + 1.7 | 0.0 | + 22.2 |
| 加工組立型製造業 | ▲ 3.0 | 1.2 (6.0) | + 4.2 | ▲ 3.7 | ▲ 4.9 | ▲ 27.3 | ▲ 14.6 (▲ 7.6) | + 12.7 | ▲ 2.5 | + 12.1 |
| 一般・精密機械 | ▲ 6.7 | 5.0 (▲ 13.3) | + 11.7 | ▲ 35.0 | ▲ 40.0 | ▲ 40.0 | ▲ 25.0 (▲ 20.0) | + 15.0 | ▲ 30.0 | ▲ 5.0 |
| 電気機械 | ▲ 50.0 | ▲ 42.8 (▲ 50.0) | + 7.2 | ▲ 28.6 | + 14.2 | ▲ 83.3 | ▲ 57.1 (▲ 50.0) | + 26.2 | ▲ 42.9 | + 14.2 |
| 自動車関連 | 0.0 | 5.9 (0.0) | + 5.9 | 11.8 | + 5.9 | ▲ 23.1 | ▲ 5.9 (▲ 7.7) | + 17.2 | 17.6 | + 23.5 |
| その他製造 | 6.3 | 5.2 (28.1) | ▲ 1.1 | 10.5 | + 5.3 | ▲ 12.5 | ▲ 5.2 (6.2) | + 7.3 | 10.5 | + 15.7 |
| 生活関連型製造業 | 18.5 | 8.7 (14.8) | ▲ 9.8 | 4.4 | ▲ 4.3 | ▲ 22.2 | ▲ 8.7 (3.7) | + 13.5 | 4.3 | + 13.0 |
| 食料品 | 47.0 | 23.1 (52.9) | ▲ 23.9 | 23.1 | 0.0 | ▲ 11.8 | 7.7 (29.5) | + 19.5 | 15.4 | + 7.7 |
| 繊維品 | ▲ 25.0 | 0.0 (0.0) | + 25.0 | 0.0 | 0.0 | ▲ 75.0 | ▲ 66.7 (▲ 25.0) | + 8.3 | 0.0 | + 66.7 |
| 出版・印刷 | ▲ 33.3 | ▲ 14.3 (▲ 83.3) | + 19.0 | ▲ 28.6 | ▲ 14.3 | ▲ 16.6 | ▲ 14.3 (▲ 50.0) | + 2.3 | ▲ 14.3 | 0.0 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が6半期ぶりに悪化し、2半期ぶりのマイナスとなった。利益状況 D.I.値はマイナス幅が3半期ぶりに悪化し、9半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高、利益状況ともにマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

非製造業は、売上高 D.I.値が6半期ぶりに悪化したものの、2半期連続のプラスとなった。利益状況 D.I.値は6半期ぶりに悪化し、10半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高はプラス幅が縮小して悪化し、利益状況はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【2023年度上期(当期)実績】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 22.3%、「減少した」とみる企業の割合は 37.2%で、D.I.値は▲14.9 と6半期ぶりに悪化(0.8→▲14.9)し、2半期ぶりのマイナスとなった。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 18.2%、「悪くなった」とみる企業の割合は 32.4%で、D.I.値は▲14.2 と3半期ぶりに悪化(▲12.8→▲14.2)し、9半期連続のマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 36.0%、「減少した」とみる企業の割合は 26.3%で、D.I.値は 9.7 と6半期ぶりに悪化(13.0→9.7)したものの、2半期連続のプラスとなった。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 22.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は 31.3%で、D.I.値は▲9.3 と6半期ぶりに悪化(▲6.3→▲9.3)し、10半期連続のマイナスとなった。

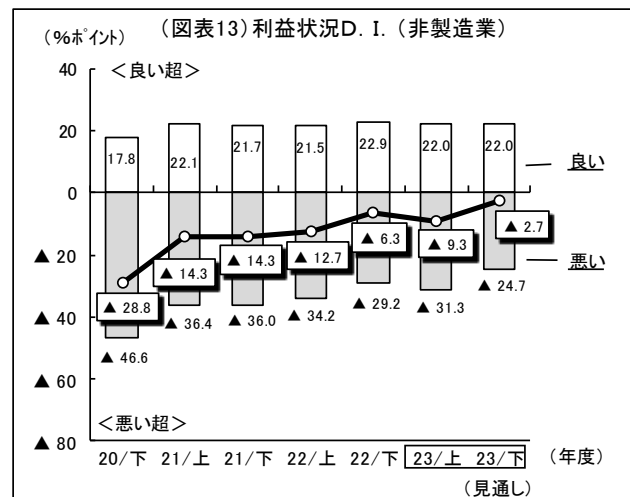
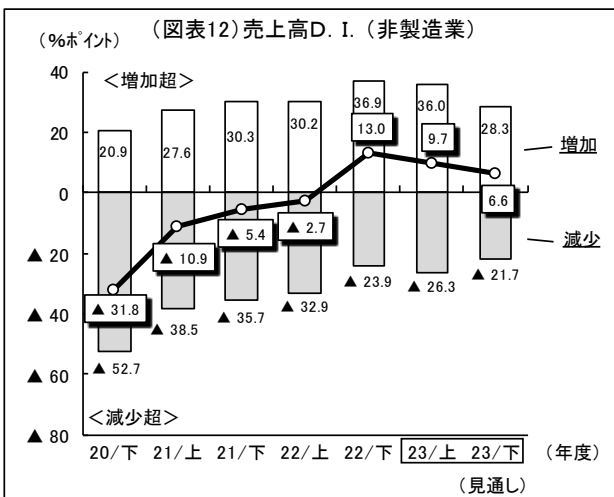
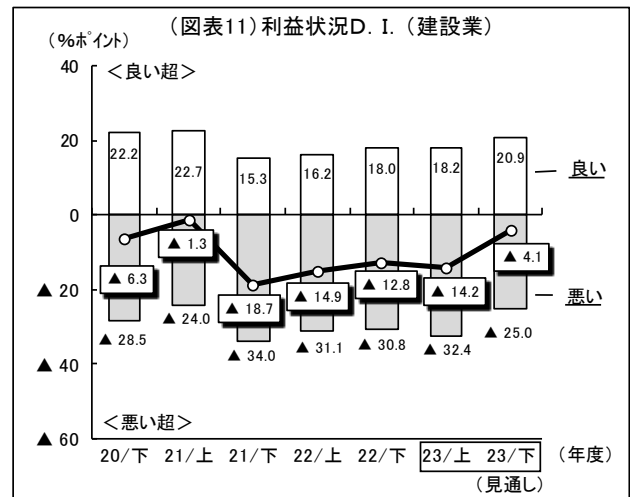
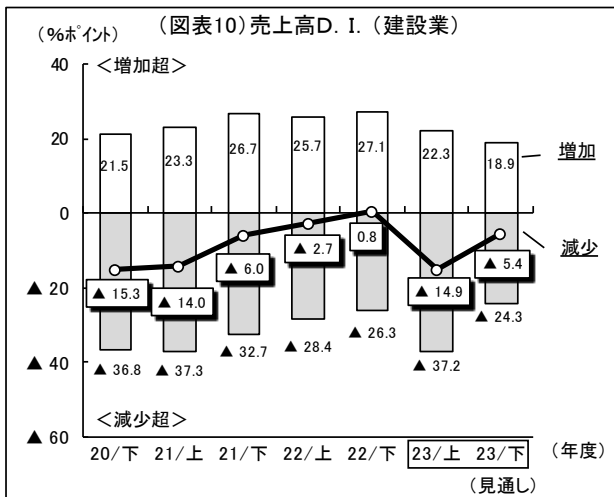
非製造業の業種別の売上高をみると、その他サービス業(D.I.値+26.1)が前期と比べ 5.1 ポイント改善したものの、卸売業(D.I.値▲3.8)が同 23.4 ポイント、不動産業(D.I.値+5.9)が同 12.3 ポイント、運輸・通信業(D.I.値▲11.8)が同 6.1 ポイント、小売業(D.I.値+22.2)が同 3.4 ポイント悪化した。同利益状況をみると、運輸・通信業(D.I.値▲17.7)が同 5.1 ポイント改善したものの、小売業(D.I.値+11.2)が同 9.4 ポイント、不動産業(D.I.値+5.8)が同 3.3 ポイント悪化した。

【2023年度下期(来期)見通し】

来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 18.9%、「減少する」とみる企業の割合は 24.3%で、D.I.値は▲5.4 とマイナス幅が縮小して改善する見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 20.9%、「悪くなる」とみる企業の割合は 25.0%で、D.I.値は▲4.1 とマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 28.3%、「減少する」とみる企業の割合は 21.7%で、D.I.値は+6.6 とプラス幅が縮小するものの、3半期連続プラスの見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 24.7%で、D.I.値は▲2.7とマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、小売業(D.I.値+15.6)が当期と比べ 6.6 ポイント、その他のサービス業(D.I.値+12.6)が同 13.5 ポイントとプラス幅が縮小して悪化する見通しである。同利益状況をみると、運輸・通信業(D.I.値+14.8)が同 32.5 ポイント、不動産業(D.I.値+11.8)が同 6.0 ポイント、小売業(D.I.値+15.5)が同 4.3 ポイントそれぞれ改善する見通しである。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

| 業種 | <売上高> (%ポイント) | | | | | <利益状況> (%ポイント) | | | | |
|----------|---------------|-----------------|------------|------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------------|------------|
| | 22/下(A) | 2023/上(B) | A→B 変化幅 | 2023/下 見通し(C) | B→C 変化幅 | 22/下(A) | 2023/上(B) | A→B 変化幅 | 2023/下 見通し(C) | B→C 変化幅 |
| 全産業 | 7.7 | 0.6 (0.7) | ▲ 7.1 | 1.2 | + 0.6 | ▲ 12.7 | ▲ 12.6 (▲ 11.5) | + 0.1 | ▲ 3.4 | + 9.2 |
| 建設業 | 0.8 | ▲ 14.9 (▲ 9.0) | ▲ 15.7 | ▲ 5.4 | + 9.5 | ▲ 12.8 | ▲ 14.2 (▲ 17.3) | ▲ 1.4 | ▲ 4.1 | + 10.1 |
| 非製造業 | 13.0 | 9.7 (5.0) | ▲ 3.3 | 6.6 | ▲ 3.1 | ▲ 6.3 | ▲ 9.3 (▲ 9.0) | ▲ 3.0 | ▲ 2.7 | + 6.6 |
| 運輸・通信業 | ▲ 5.7 | ▲ 11.8 (2.9) | ▲ 6.1 | 20.6 | + 32.4 | ▲ 22.8 | ▲ 17.7 (▲ 11.4) | + 5.1 | 14.8 | + 32.5 |
| 小売業 | 25.6 | 22.2 (23.1) | ▲ 3.4 | 15.6 | ▲ 6.6 | 20.6 | 11.2 (20.6) | ▲ 9.4 | 15.5 | + 4.3 |
| 卸売業 | 19.6 | ▲ 3.8 (▲ 9.8) | ▲ 23.4 | ▲ 1.8 | + 2.0 | ▲ 7.8 | ▲ 11.3 (▲ 27.4) | ▲ 3.5 | ▲ 9.4 | + 1.9 |
| 不動産業 | 18.2 | 5.9 (9.1) | ▲ 12.3 | 11.8 | + 5.9 | 9.1 | 5.8 (9.1) | ▲ 3.3 | 11.8 | + 6.0 |
| その他サービス業 | 21.0 | 26.1 (10.9) | + 5.1 | 12.6 | ▲ 13.5 | ▲ 7.6 | ▲ 7.6 (▲ 8.5) | 0.0 | ▲ 3.4 | + 4.2 |
| その他 | ▲ 25.0 | ▲ 16.7 (▲ 25.0) | + 8.3 | ▲ 16.7 | 0.0 | ▲ 50.0 | ▲ 66.6 (▲ 50.0) | ▲ 16.6 | ▲ 50.0 | + 16.6 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

製造業の資金繰り D.I.値は3半期連続で改善したものの、10 半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【 2023 年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 11.4%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 17.9%で、D.I.値は▲6.5 と 10 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 1.6 ポイント増加(9.8%→11.4%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 1.6 ポイント減少(19.5%→17.9%)したため、D.I.値は3半期連続で改善(▲9.7→▲6.5)した。

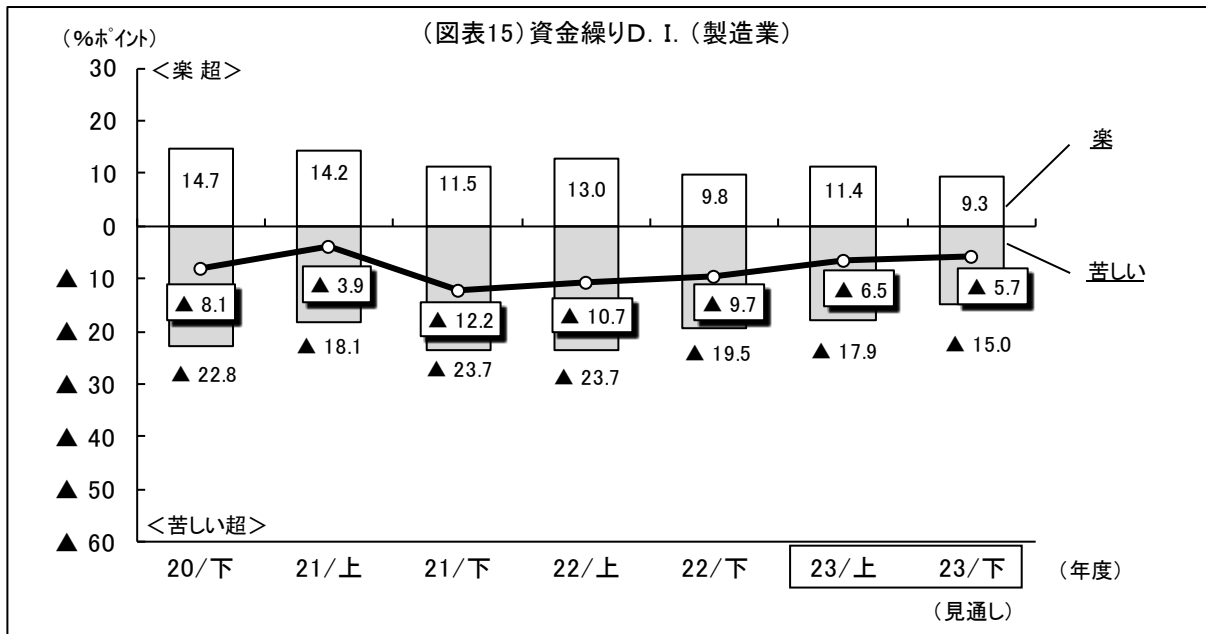
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲5.7)が前期に比べ 5.7 ポイント悪化した一方、加工組立型(D.I.値▲7.3)が同 3.3 ポイント、生活関連型(D.I.値▲4.4)が同 17.8 ポイントそれぞれ改善した。

【 2023 年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 9.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 15.0%で、D.I.値は▲5.7 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 2.1 ポイント減少(11.4%→9.3%)するものの、「苦しくなる」とみる企業の割合が 2.9 ポイント減少(17.9%→15.0%)するため、D.I.値は 0.8 ポイント改善(▲6.5→▲5.7)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲8.6)が当期と比べ 2.9 ポイント悪化する一方で、加工組立型(D.I.値▲6.1)が同 1.2 ポイント、生活関連型(D.I.値±0.0)が同 4.4 ポイントそれぞれ改善する見通しである。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

| 業種 | 21/下 | 22/上 | 22/下(A) | 2023/上(B) | A→B 変化幅 | 2023/下 見通し(C) | B→C 変化幅 |
|----------|--------|--------|---------|-----------------|------------|------------------|------------|
| 全産業 | ▲ 6.0 | ▲ 7.4 | ▲ 7.8 | ▲ 5.3 (▲ 8.8) | + 2.5 | ▲ 9.5 | ▲ 4.2 |
| 製造業 | ▲ 12.2 | ▲ 10.7 | ▲ 9.7 | ▲ 6.5 (▲ 8.3) | + 3.2 | ▲ 5.7 | + 0.8 |
| 基礎素材型製造業 | ▲ 7.3 | ▲ 5.5 | 0.0 | ▲ 5.7 (▲ 12.5) | ▲ 5.7 | ▲ 8.6 | ▲ 2.9 |
| パルプ・紙・木材 | ▲ 11.1 | 0.0 | ▲ 11.1 | ▲ 33.3 (▲ 22.2) | ▲ 22.2 | ▲ 16.6 | + 16.7 |
| 石油・化学 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 (0.0) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 窯業・土石製品 | 0.0 | ▲ 50.0 | 0.0 | 0.0 (0.0) | 0.0 | ▲ 25.0 | ▲ 25.0 |
| 鉄・非鉄 | ▲ 66.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 (0.0) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 金属製品 | 0.0 | 0.0 | 4.7 | 0.0 (▲ 14.3) | ▲ 4.7 | ▲ 5.5 | ▲ 5.5 |
| 加工組立型製造業 | ▲ 13.5 | ▲ 7.5 | ▲ 10.6 | ▲ 7.3 (▲ 3.0) | + 3.3 | ▲ 6.1 | + 1.2 |
| 一般・精密機械 | ▲ 17.7 | 0.0 | ▲ 13.3 | ▲ 15.0 (▲ 13.3) | ▲ 1.7 | ▲ 25.0 | ▲ 10.0 |
| 電気機械 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 (▲ 33.3) | 0.0 | ▲ 28.6 | ▲ 28.6 |
| 自動車関連 | ▲ 26.6 | 8.3 | 0.0 | ▲ 5.9 (0.0) | ▲ 5.9 | 5.9 | + 11.8 |
| その他製造 | ▲ 13.3 | ▲ 20.7 | ▲ 15.6 | ▲ 5.2 (6.2) | + 10.4 | 2.6 | + 7.8 |
| 生活関連型製造業 | ▲ 16.1 | ▲ 25.0 | ▲ 22.2 | ▲ 4.4 (▲ 14.8) | + 17.8 | 0.0 | + 4.4 |
| 食料品 | ▲ 11.8 | ▲ 18.7 | ▲ 23.5 | 0.0 (▲ 5.9) | + 23.5 | 7.7 | + 7.7 |
| 繊維品 | ▲ 16.7 | ▲ 20.0 | ▲ 50.0 | 0.0 (▲ 25.0) | + 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| 出版・印刷 | ▲ 25.0 | ▲ 42.9 | 0.0 | ▲ 14.3 (▲ 33.3) | ▲ 14.3 | ▲ 14.3 | 0.0 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の資金繰り D.I.値は3半期連続で改善したものの、4半期連続のマイナスとなった。
非製造業の資金繰り D.I.値は4半期ぶりに改善したものの、10 半期連続でマイナスとなった。
先行きについては、建設業、非製造業ともにマイナス幅が拡大して悪化する見通しである。

【 2023 年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 10.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 12.2%で、D.I.値は▲2.1 と4半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 1.8 ポイント増加(8.3%→10.1%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 1.3 ポイント減少(13.5%→12.2%)したため、D.I.値は3半期連続で改善(▲5.2→▲2.1)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 10.3%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 16.7%で、D.I.値は▲6.4 と 10 半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が 1.7 ポイント増加(15.0%→16.7%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が 3.3 ポイント増加(7.0%→10.3%)したため、D.I.値は4半期ぶりに改善(▲8.0→▲6.4)した。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値▲5.9)が前期に比べて 15.0 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲9.3)が同 6.8 ポイント、運輸・通信業(D.I.値▲14.7)が同 0.4 ポイント悪化したものの、卸売業(D.I.値+5.7)が同 27.2 ポイント、小売業(D.I.値±0.0)が同 5.1 ポイントそれぞれ改善した。

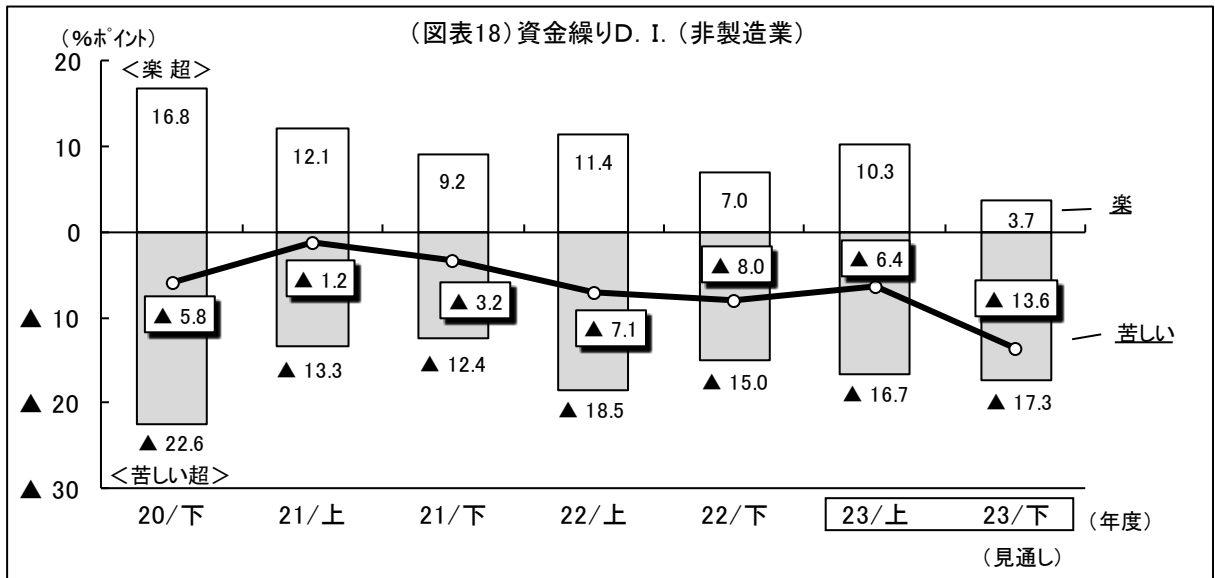
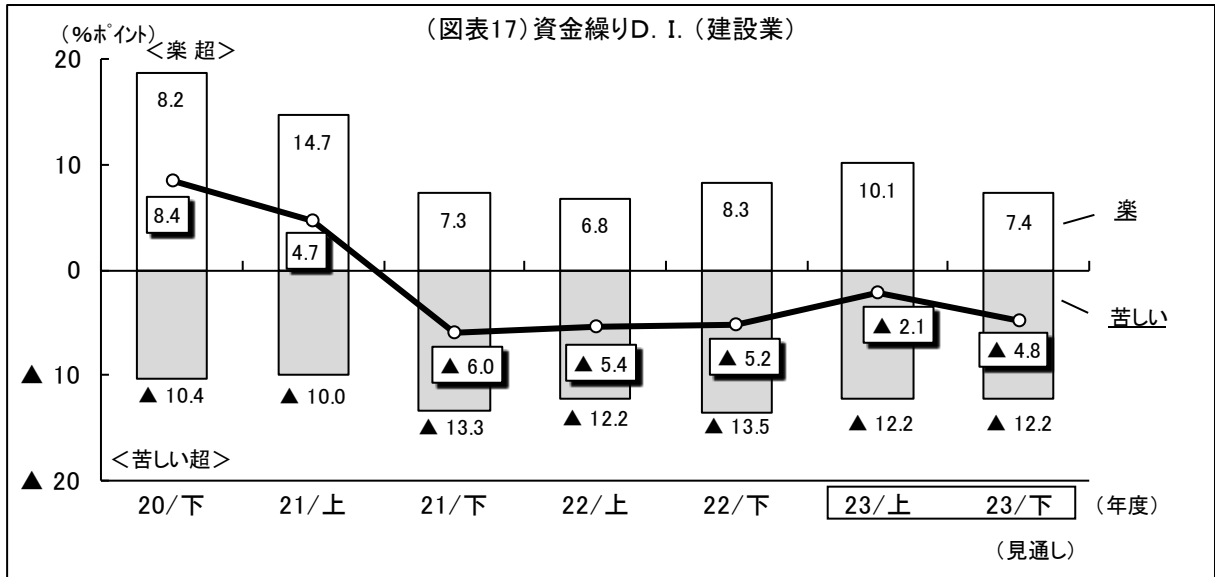
【 2023 年度下期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 7.4%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 12.2%で、D.I.値は▲4.8 とマイナス幅が拡大する見通しである。当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 2.7 ポイント減少(10.1%→7.4%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が横ばい(12.2%→12.2%)のため、D.I.値は 2.7 ポイント悪化(▲2.1→▲4.8)する見通しである。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 3.7%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 17.3%で、D.I.値は▲13.6 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 6.6 ポイント減少(10.3%→3.7%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が 0.6 ポイント増加(16.7%→17.3%)するため、D.I.値は 7.2 ポイント悪化(▲6.4→▲13.6)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲8.8)が当期に比べ 5.9 ポイント改善する一方、卸売業(D.I.値▲11.3)が同 17.0 ポイント、小売業(D.I.値▲8.9)が同 8.9 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲16.8)が同 7.5 ポイント、不動産業(D.I.値▲11.8)が同 5.9 ポイントそれぞれ悪化する見通しである。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

| 業種 | 21/下 | 22/上 | 22/下(A) | 2023/上(B) | | A→B 変化幅 | 2023/下 見通し(C) | B→C 変化幅 |
|----------|--------|--------|---------|-----------|----------|------------|------------------|------------|
| | | | | () | () | | | |
| 全産業 | ▲ 6.0 | ▲ 7.4 | ▲ 7.8 | ▲ 5.3 | (▲ 8.8) | + 2.5 | ▲ 9.5 | ▲ 4.2 |
| 建設業 | ▲ 6.0 | ▲ 5.4 | ▲ 5.2 | ▲ 2.1 | (▲ 6.0) | + 3.1 | ▲ 4.8 | ▲ 2.7 |
| 非製造業 | ▲ 3.2 | ▲ 7.1 | ▲ 8.0 | ▲ 6.4 | (▲ 10.3) | + 1.6 | ▲ 13.6 | ▲ 7.2 |
| 運輸・通信業 | ▲ 14.3 | ▲ 26.4 | ▲ 14.3 | ▲ 14.7 | (▲ 17.2) | ▲ 0.4 | ▲ 8.8 | + 5.9 |
| 小売業 | ▲ 2.0 | 8.9 | ▲ 5.1 | 0.0 | (0.0) | + 5.1 | ▲ 8.9 | ▲ 8.9 |
| 卸売業 | 6.6 | ▲ 13.5 | ▲ 21.5 | 5.7 | (▲ 23.5) | + 27.2 | ▲ 11.3 | ▲ 17.0 |
| 不動産業 | 5.9 | 15.0 | 9.1 | ▲ 5.9 | (▲ 4.5) | ▲ 15.0 | ▲ 11.8 | ▲ 5.9 |
| その他サービス業 | ▲ 8.8 | ▲ 5.7 | ▲ 2.5 | ▲ 9.3 | (▲ 6.7) | ▲ 6.8 | ▲ 16.8 | ▲ 7.5 |
| その他 | ▲ 20.0 | ▲ 25.0 | ▲ 50.0 | ▲ 66.7 | (▲ 25.0) | ▲ 16.7 | ▲ 50.0 | + 16.7 |

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに減少した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期連続で減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに減少した。

【2023年度上期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は34.5%と前期に比べ1.3ポイント減少(35.8%→34.5%)した一方、「実施しない」企業の割合は61.9%と同0.3ポイント増加(61.6%→61.9%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は6.3%と前期に比べ1.3ポイント減少(7.6%→6.3%)した一方、「不足」とみる企業の割合は5.4%と同1.5ポイント減少(6.9%→5.4%)した。「適正」とみる企業の割合は82.5%と同3.1ポイント増加(79.4%→82.5%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は3.2%と同横ばい(3.2%→3.2%)となり、「不足」とみる企業の割合は45.6%と同0.8ポイント減少(46.4%→45.6%)し、「適正」とみる企業の割合は48.6%と前期に比べ1.7ポイント増加(46.9%→48.6%)した。

【2023年度下期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は29.1%と、前回見通し(31.6%)に比べ2.5ポイント減少し、「実施しない」企業の割合は42.3%と、同(41.8%)に比べ0.5ポイント増加する見通し。

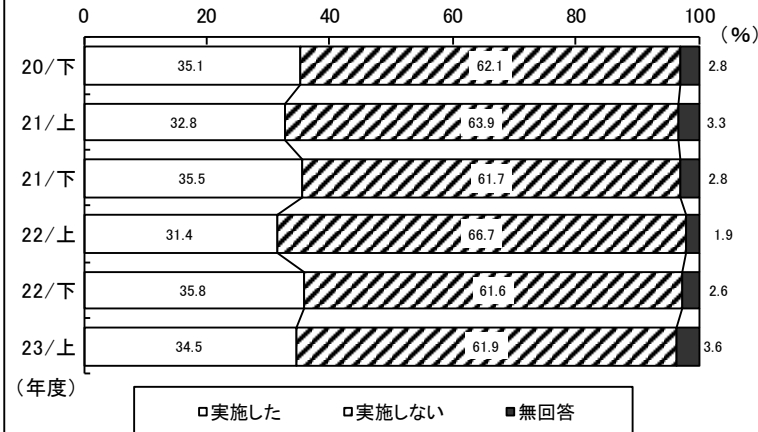
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が5.1%と、前回見通し(5.5%)に比べ0.4ポイント減少し、「減らす」企業の割合は8.5%と、同(10.4%)に比べ1.9ポイント減少する見通し。

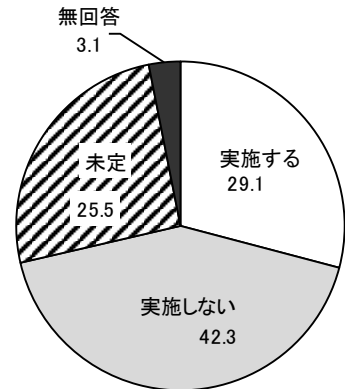
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が39.5%と、前回見通し(43.7%)に比べ4.2ポイント減少し、「減らす」企業の割合は2.0%と、同(2.5%)に比べ0.5ポイント減少する見通し。

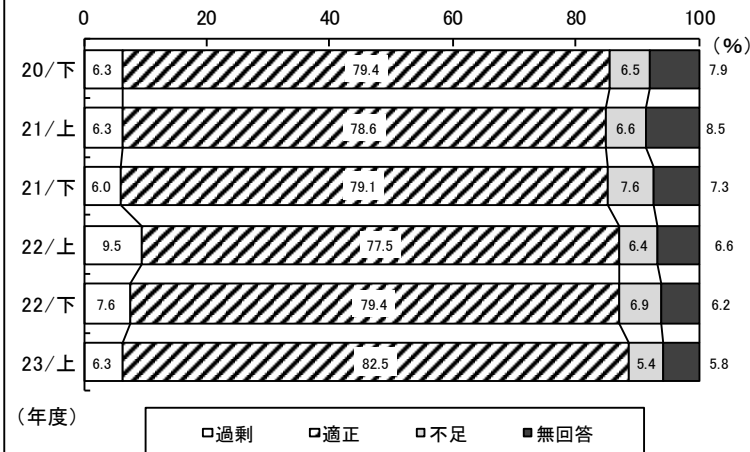
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



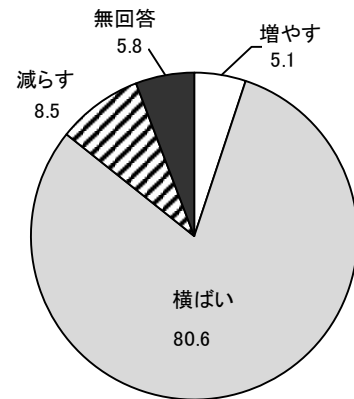
(図表20-2)2023年度下期の設備投資見通し



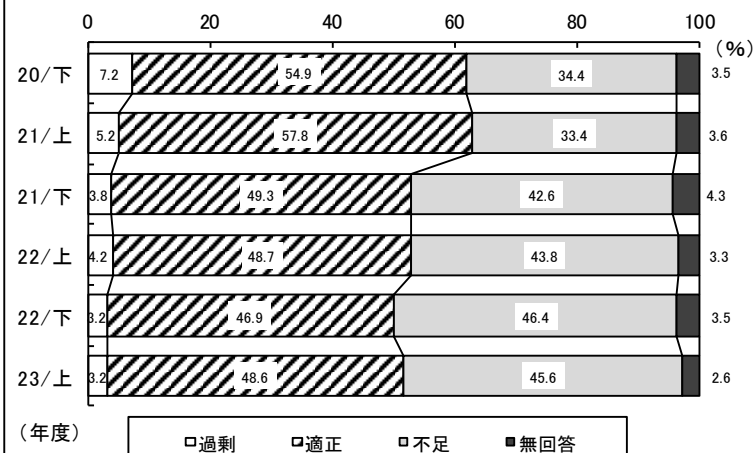
(図表21-1)在庫状況の推移



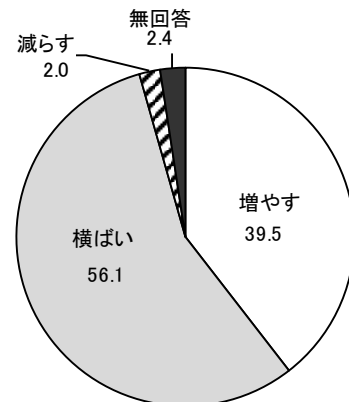
(図表21-2)2023年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2023年度下期の雇用見通し



6. 2023 年度下期の展望

【ポイント】

来期のプラス要因として「自社の技術力・個性の発揮」を挙げる企業の割合が増加し、マイナス要因として「人件費増」などを挙げる企業の割合が増加した。
来期について、「プラス要因が強い」とみる企業の割合が3半期ぶりに増加した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶり、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が3半期ぶりに減少した。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2023 年度下期のプラス要因として、「売上増加」(77.4%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「販売価格の上昇」(51.5%)、「自社の技術力・個性の発揮」(36.9%)となった。

前回調査と比べ、「売上増加」は 6.2 ポイント、「販売価格の上昇」は 2.1 ポイントそれぞれ減少した一方、「自社の技術力・個性の発揮」は 4.6 ポイント増加した。

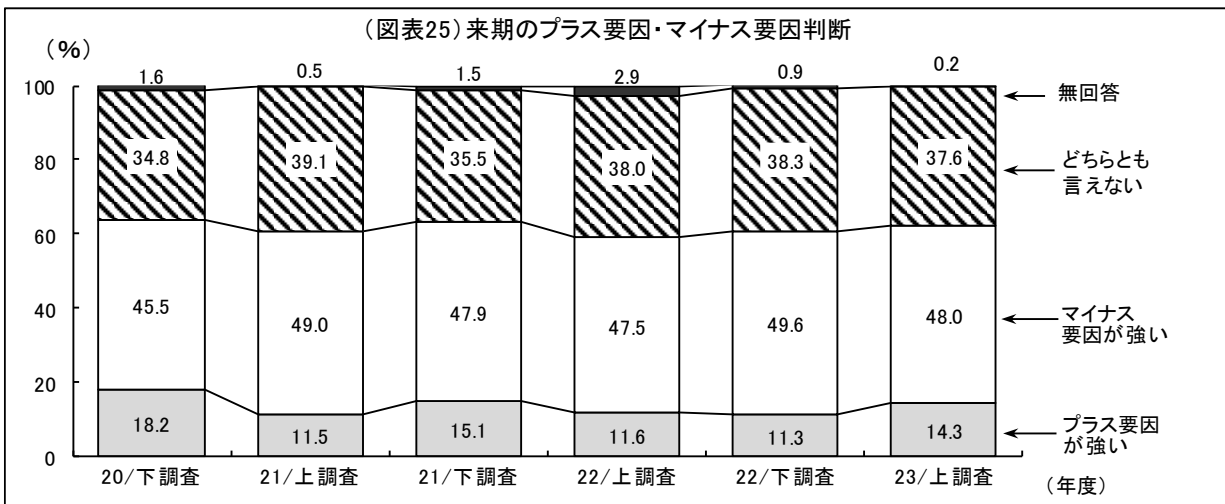
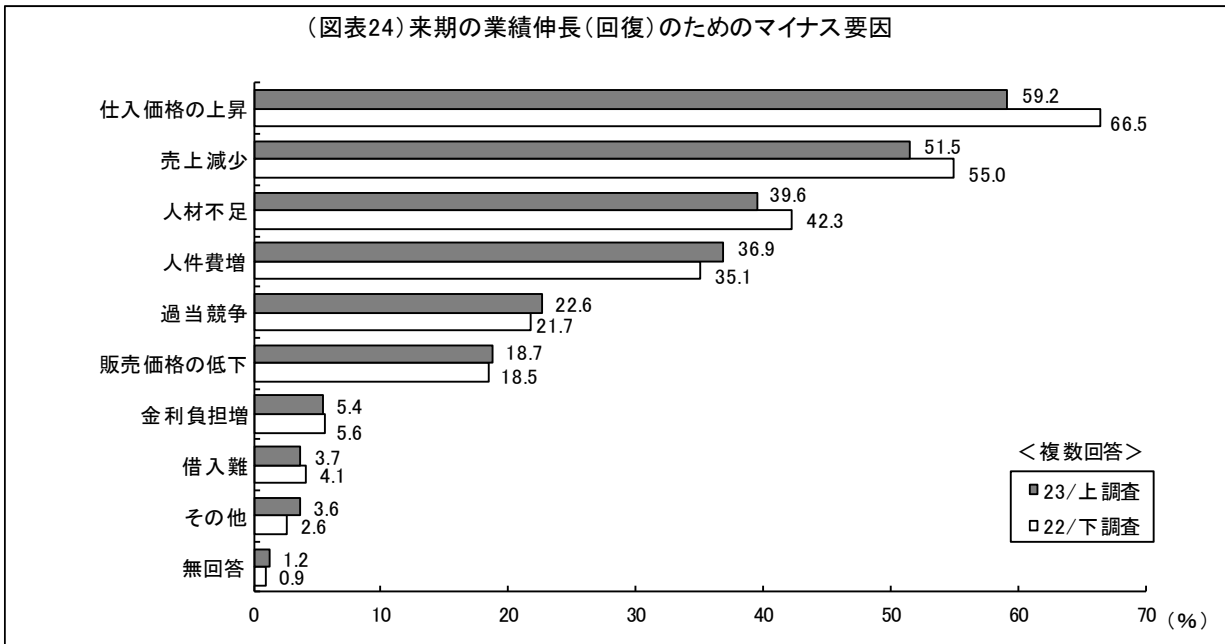
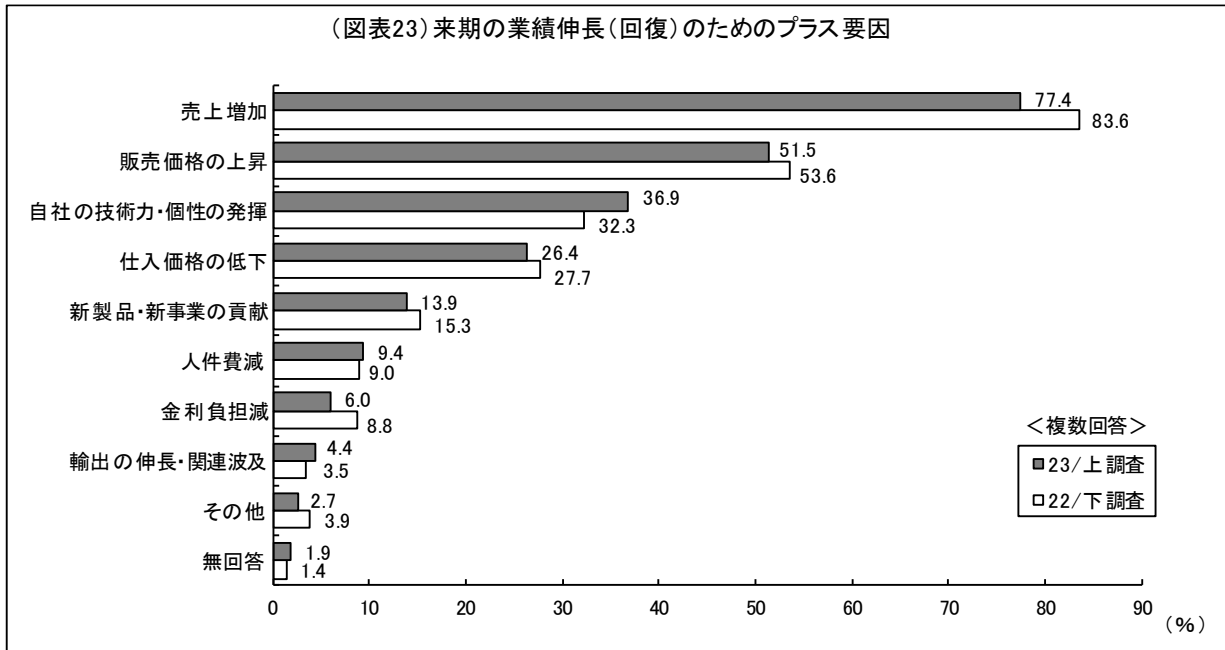
【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2023 年度下期のマイナス要因として、「仕入価格の上昇」(59.2%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「売上減少」(51.5%)、「人材不足」(39.6%)となった。

前回調査と比べ、「仕入価格の上昇」は 7.3 ポイント、「売上減少」は 3.5 ポイント、「人材不足」は 2.7 ポイント減少した。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 14.3%と前回調査に比べ 3.0 ポイント増加した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は 48.0%と同 1.6 ポイント減少した。「どちらとも言えない」とみる企業の割合は 37.6%と同 0.7 ポイント減少した。



7. 特別調査 ～「2024年問題」への対応について～

○調査の目的

働き方改革関連法による年間時間外労働時間の上限規制等について、これまで適用除外となっていた建設業や物流業等においても、2024年4月1日より適用対象となることで、その影響は建設業や物流業等だけではなく関連する業界にも波及すると懸念されている。そこで今回は、三重県内企業における「2024年問題」への対応について調査した。

【ポイント】

2024年問題の影響をどの様に受けるかについて、「直接的ではないが、取引先等を通じて間接的に影響を受ける」と回答した企業の割合が32.8%と最も高く、次いで「直接的に影響を受ける」と回答した企業の割合が23.2%となった。業種別では、建設業では「直接的に影響を受ける」と回答した企業の割合が41.1%と最も高くなった。

2024年問題への対応(雇用)について、「新規雇用及び現従業員維持に向けた賃金の引き上げ」と回答した企業の割合が43.4%と最も高く、次いで「従業員の雇用増加」(37.7%)、「新規雇用及び現従業員維持に向けた有給取得の推奨」(36.0%)となった。

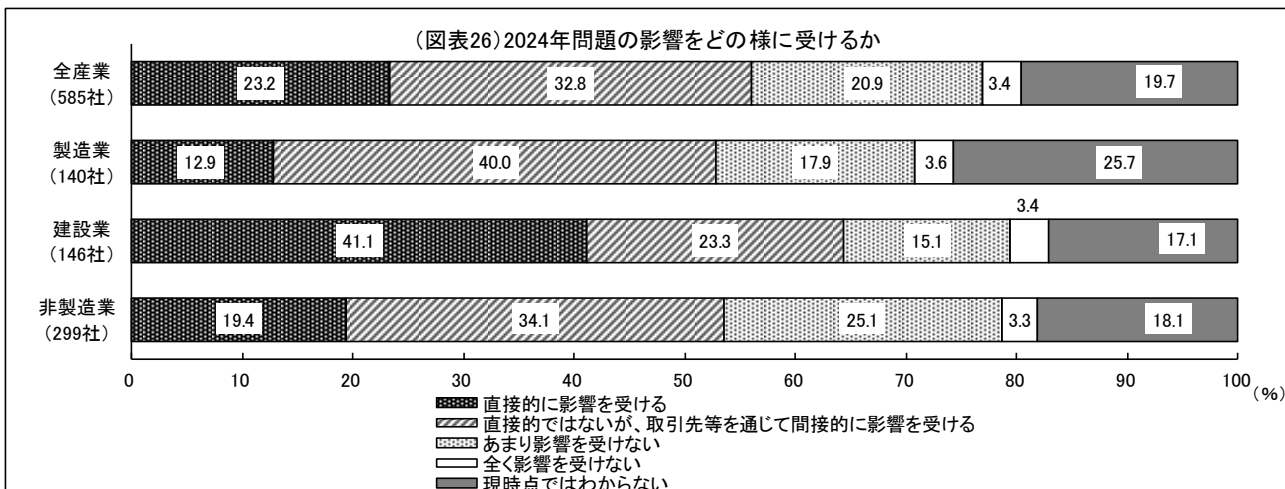
2024年問題への対応(運送)について、「特に対応する必要がない」と回答した企業の割合が40.2%と最も高く、次いで「運送事業者との連携」が31.8%、「配送ルート、納品スケジュール等の見直し」が18.0%、「取引事業者の見直し」が12.8%となった。

今後の運営方針について、「これまでの運営方針の維持」と回答した企業の割合が56.1%と最も高く、次いで「パートナー企業(元請け・下請け企業等)との連携強化」(52.0%)となった。

【2024年問題の影響をどの様に受けるか】

2024年問題の影響をどの様に受けるかについて、「直接的ではないが、取引先等を通じて間接的に影響を受ける」と回答した企業の割合が32.8%と最も高く、次いで「直接的に影響を受ける」と回答した企業の割合が23.2%となった。一方、「全く影響を受けない」と回答した企業の割合は3.4%となった。

業種別にみると、建設業では「直接的に影響を受ける」(41.1%)と回答した企業の割合が最も高く、製造業、非製造業では「直接的ではないが、取引先等を通じて間接的に影響を受ける」(製造業40.0%、非製造業34.1%)が最も高くなった。



【 2024 年問題への対応(雇用) 】

雇用面における 2024 年問題への対応について、「新規雇用及び現従業員維持に向けた賃金の引き上げ」と回答した企業の割合が 43.4%と最も高く、次いで「従業員の雇用増加」(37.7%)、「新規雇用及び現従業員維持に向けた有給取得の推奨」(36.0%)がともに3割を超えた。一方、「特に対応する必要がない」が 10.6%、「未定」が 11.3%となった。

業種別にみると、製造業は「新規雇用及び現従業員維持に向けた職場環境の改善」(28.3%)、「IT化、自動化で対応」(17.4%)、「多能工化で対応」(23.9%)が他の業種よりも高くなったほか、建設業は「新規雇用及び現従業員維持に向けた有給取得の推奨」(43.2%)、「新規雇用及び現従業員維持に向けた残業・休日労働の制限」(37.2%)などが、非製造業は「新規雇用及び現従業員維持に向けた賃金の引き上げ」(45.5%)、「従業員の雇用増加」(43.1%)、「新規雇用及び現従業員維持に向けたシニア人材の活用」(26.6%)などが他の業種よりも高くなった。

(図表27) 2024年問題への対応(雇用)
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

| | 全産業 (556社) | | | |
|-----------------------------|------------|------------|-------------|------|
| | 製造業 (124社) | 建設業 (144社) | 非製造業 (288社) | |
| 新規雇用及び現従業員維持に向けた賃金の引き上げ | 43.4 | 44.2 | 38.5 | 45.5 |
| 従業員の雇用増加 | 37.7 | 31.9 | 32.4 | 43.1 |
| 新規雇用及び現従業員維持に向けた有給取得の推奨 | 36.0 | 33.3 | 43.2 | 33.7 |
| 新規雇用及び現従業員維持に向けた残業・休日労働の制限 | 28.1 | 26.1 | 37.2 | 24.6 |
| 新規雇用及び現従業員維持に向けた職場環境の改善 | 27.3 | 28.3 | 26.4 | 27.3 |
| 新規雇用及び現従業員維持に向けたシニア人材の活用 | 24.9 | 23.9 | 22.3 | 26.6 |
| IT化、自動化で対応 | 16.0 | 17.4 | 12.8 | 16.8 |
| 新規雇用及び現従業員維持に向けた定年制度の見直し | 12.3 | 10.9 | 14.2 | 12.1 |
| 多能工化で対応 | 11.5 | 23.9 | 10.1 | 6.4 |
| 未定 | 11.3 | 10.9 | 13.5 | 10.4 |
| 特に対応する必要がない | 10.6 | 11.6 | 4.7 | 13.1 |
| 新規雇用及び現従業員維持に向けたパート職員の正社員登用 | 6.9 | 5.8 | 3.4 | 9.1 |
| 新規雇用及び現従業員維持に向けたシフト勤務制度の導入 | 4.5 | 2.9 | 0.7 | 7.1 |
| その他 | 1.9 | 2.2 | 0.7 | 2.4 |

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 2024 年問題への対応(運送) 】

運送面における 2024 年問題への対応について、「特に対応する必要がない」と回答した企業の割合が 40.2%と最も高く、約4割の企業が回答した。次いで、「運送事業者との連携」(31.8%)、「配送ルート、納品スケジュール等の見直し」(18.0%)、「取引事業者の見直し」(12.8%)となった。

業種別にみると、製造業は「運送事業者との連携」(46.3%)、「配送ルート、納品スケジュール等の見直し」(22.1%)、「何から取り組んで良いのかが分からない」(15.4%)が、建設業は「特に対応する必要がない」(52.4%)、「取引事業者の見直し」(16.1%)、「収容能力の向上」(5.6%)、「鉄道・船舶の利用等、輸送手段の転換」(1.6%)、「倉庫の自動化」(0.8%)が、非製造業は「競合他社との連携」(9.9%)、「中継拠点の増加」(3.3%)、「AI 活用による運行改善」(1.1%)、が他の業種よりも高くなった。

(図表28) 2024年問題への対応(運送)
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

| | 全産業 (532社) | | | |
|---------------------|------------|------------|-------------|------|
| | 製造業 (136社) | 建設業 (124社) | 非製造業 (272社) | |
| 特に対応する必要がない | 40.2 | 27.9 | 52.4 | 40.8 |
| 運送事業者との連携 | 31.8 | 46.3 | 19.4 | 30.1 |
| 配送ルート、納品スケジュール等の見直し | 18.0 | 22.1 | 6.5 | 21.3 |
| 取引事業者の見直し | 12.8 | 8.8 | 16.1 | 13.2 |
| 何から取り組んで良いのかが分からない | 9.4 | 15.4 | 8.9 | 6.6 |
| 競合他社との連携 | 8.3 | 5.9 | 7.3 | 9.9 |
| 収容能力の向上 | 4.5 | 4.4 | 5.6 | 4.0 |
| 中継拠点の増加 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 3.3 |
| 鉄道・船舶の利用等、輸送手段の転換 | 1.3 | 0.7 | 1.6 | 1.5 |
| AI活用による運行改善 | 0.9 | 0.7 | 0.8 | 1.1 |
| 倉庫の自動化 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.4 |
| その他 | 2.1 | 0.7 | 0.8 | 3.3 |

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 今後の運営方針 】

今後の運営方針は、「これまでの運営方針の維持」と回答した企業の割合が 56.1%と最も高くなった。次いで「パートナー企業(元請け・下請け企業等)との連携強化」(52.0%)が5割を超え、「M&A による事業拡大」(10.5%)が約1割となった。

業種別にみると、製造業は「これまでの運営方針の維持」(59.0%)、「事業規模の縮小」(6.0%)が、建設業は「パートナー企業(元請け・下請け企業等)との連携強化」(63.8%)が、非製造業は「M&A による事業拡大」(11.5%)が他の業種よりも高くなった。

(図表29) 今後の運営方針について
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

| | (%) | | | |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 全産業 (563社) | 製造業 (134社) | 建設業 (141社) | 非製造業 (288社) |
| これまでの運営方針の維持 | 56.1 | 59.0 | 48.2 | 58.7 |
| パートナー企業(元請け・下請け企業等)との連携強化 | 52.0 | 51.5 | 63.8 | 46.5 |
| M&Aによる事業拡大 | 10.5 | 9.7 | 9.2 | 11.5 |
| 事業規模の縮小 | 4.3 | 6.0 | 3.5 | 3.8 |
| その他 | 2.7 | 2.2 | 2.1 | 3.1 |

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ 原料の貝類が中国産と表記しなければならず、チャイナフリーの風当たりが増加。（食料品製造業）
- ・ 全体的に輸出取引が増えてきた。（食料品製造業）
- ・ 住宅価格 1.5 倍以上に対し、賃上は4%で消費が低迷。（木材・木製品製造業）
- ・ 住宅メーカーは、ここ2～3年コロナで展示会の中止等で、集客が出来ず受注確保に苦慮している。当社も比例して納材業者として、受注が減少している。コロナも落ち着いてきて、展示会も再開され今後はコロナ前に戻ると予想される。政府の方針で木造化が進んでいる。非住宅の物件も木造化が増加していて期待している。（木材・木製品製造業）
- ・ M&A が増えた。（出版・印刷同関連産業）
- ・ CO₂削減のため、特にペーパーレス化が進んできている。（出版・印刷同関連産業）
- ・ 鋼材の単価が上がった。（鉄鋼業）
- ・ 後継者不在による廃業が増えている。（鉄鋼業）
- ・ 人材確保が難しい。特に現場での人材確保ができない。（鉄鋼業）
- ・ 在宅ワークからオフィスでの仕事への回帰が進み、需要が一気に増えた。（金属製品製造業）
- ・ バッテリー式電気自動車（BEV）化の加速。（金属製品製造業）
- ・ マニュアル化が進みイレギュラーに対応できていない。（一般機械器具製造業）
- ・ 自動車業界は大手メーカーの掛け声ほどは生産も上がっておらず、いよいよ撤退や業種転換を迫られるのではないかと思う。（精密機械器具製造業）
- ・ 主要顧客である公立病院等が、コロナ補助金による黒字化から元の赤字体質に逆戻りすると予想される事から、業界の景況感は悪化すると予想される。（精密機械器具製造業）
- ・ 建築関係の専門業者です。半導体業界の設備投資により今後受注は安定すると考えている。それに比べて、生産側の人手不足、高齢化の流れの中、設備投資自動化への対応、先端技術をどう取り入れるかが、注目されている。また、材料の高騰は留まるところがなく、売値への転嫁が必須だが、どこまでやっていいのかが課題。（一般機械器具製造業）
- ・ CO₂削減に向けた取り組み、紛争鉱物、BCP についての問い合わせの増加。（一般機械器具製造業）
- ・ 電動車（EV）加速化に伴うパワー半導体用設備投資の急増。（一般機械器具製造業）
- ・ 自動車関連での変化（BEV）で方向模索中のため、関連部品の発注が減少している。今後に期待したい。（精密機械器具製造業）
- ・ コロナ禍は、海外渡航や外食に制限があり制限のなかった趣味の業界はプチバブルで多忙だったが、コロナが5類に移行した現在では少しずつエンドユーザーのお金の使い方が変わってきたように思う。閑散期（冬季）に向けてしっかり種蒔きをしたい。（自動車・同付属品製造業）

- ・ 海外の業者の末端客に直接営業が多くなっている。特に中国では国内材料代とほぼ同じくらいの価格で完成商品がでてきている。(自動車・同付属品製造業)
- ・ 価格競争の激化。(その他の製造業)
- ・ コロナ禍明けのためか、害獣駆除商品の注文が好調。また潤滑剤の売れ行きは昨年より2倍に伸びている。(その他の製造業)
- ・ 中国向け輸出の減少。(その他の製造業)
- ・ 技術承継等の諦めによる廃業。(その他の製造業)

【 建設業 】

- ・ 働く人がいなく人材不足。
- ・ 従業員の高齢化。新卒採用。
- ・ 事業再構築補助金を利用して、IT、DX 化を推進し、効率の良い事業改革に取り組む。
- ・ これから先 10~15 年以内には、すべての企業が拡大、現状維持、縮小、廃業のどれを選ぶのか明確に意識を持っていないと、会社経営の難しさが倍増しそうな気がする。
- ・ 同業者とのつながりの強化(競争から助け合いへ)。
- ・ 伊勢から松阪商圏の拡充、強化と経費効率化を目標に店舗統合と所有化。
- ・ 災害時建設業事業継続力認定の取得(国、県)。
- ・ 住宅建築は 2024 年、25 年、30 年に大転換期が訪れる。今年度中に対応ができないと確実に淘汰される状況であるが、大半は対応できていない状況。着工数は年々確実に減っていくので、分母が減れば生き残った会社は業績が上向くのではないかと思う。ただ、工務店が減ると相対的に建設業に従事する職人が減り、建設業に就職する人が少なくなるのでその対応をしていかななくてはならないと思う。価格の高騰でマイホームを持つことはもはや夢になっている。性能面での制度のきつさが価格アップの大きな原因だが、ボリュームゾーンである 30 歳前後のユーザーには手が届かない価格になってしまっている。一方で、高所得帯ゾーンは活発なのでそこに向けた訴求が有効だと考える。
- ・ 新規展示場を建築中。目的は最新型住宅の見本棟。エネルギー0円対策住宅。
- ・ コロナ禍の影響もあり、社員の退職が続いた。
- ・ グループ会社及び協力会社との更なる協力体制の強化が順調に進んでいる。経営陣の強化も順調に進んでいる。
- ・ 全て変化するので先が見えない。
- ・ 新築棟数の減少。ハウスメーカーのシェアが多いなか、益々ビルダー工務店の受注が減るため、リフォームに特化して仕事量の増大を計る。15 年以上取り組んでいる。
- ・ 週休2日制を取り入れる企業が増えた。
- ・ 建設業における 2024 問題の対応等はかなり難しい(適切な対応がない)。
- ・ 昨年末から鋼材・副資材が高止まりしているが、ゼネコンとの価格交渉が厳しくなりつつある。
- ・ 材料、資材の値上がり。賃金の引き上げ。
- ・ 株価等悪くはないのに製造業の設備投資が減っている。増築、改築等の引き合いが減っている。
- ・ 大規模工事の物件は堅調に推移して、ハイグレード企業は受注量を確保しているが、中小規模物件は、材料費を主とするコスト高によって、延期や中止の話が多く、価格転嫁も非常に苦慮している。

【 非製造業 】

- ・ 野菜苗の需要低下。前年の 80%ほどになった。アフターコロナでおうち時間が減ったからと思われる。(農業)
- ・ 深刻な人材難。(漁業)
- ・ 物価上昇により不動産の購入意欲が軽減しているように感じる。(不動産業)
- ・ 当社人員増に向けた取組、外注先の増加計画の実施。(不動産業)
- ・ 倒産後も事業を継続し、再び経営破綻に陥り、新たな債務が発生した場合の再度倒産が多々見られる。(不動産業)
- ・ 運送業を営んでおりますが、燃料価格の高騰が続き、厳しい現実。プラス要因としては荷主様から一定の理解を頂き運賃アップに対応頂けた。(道路運送業)
- ・ 燃料費の高騰が続いている。(道路運送業)
- ・ 売上の維持、新規案件も取りたいが人材不足と時間の組み立てがかなり厳しい。(道路運送業)
- ・ 車両(トラック)メーカーの統合により今後、車両価格の上昇が予想される。(道路運送業)
- ・ 燃料の高騰による利益低迷。2024 問題による運行方法の見直し、給与支給方法の見直し。(道路運送業)
- ・ 同業者の休業があり、店長とお客様の譲渡があったため、当社の売上減少が止まった。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ コロナ禍という時代の中において、積極的かつ前向きにアジャスト・トライしてきた同業会社様と消極的でネガティブであった同業会社様の中で、大きく二分化した差が顕著に出だした(売上業績の向上に係ること)。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ 物品の購買にネットを活用する顧客が増えてきた。(機械器具卸売業)
- ・ 中国への水産加工物の輸入規制及び禁止。(その他の卸売業)
- ・ 物価高により世間の節約志向が高まり、和牛、国産牛の販売量が低調である。(その他の卸売業)
- ・ 中国市場の特需。(その他の卸売業)
- ・ 他業界ではあるが仕入増、人件費増を価格転嫁できる会社とできない会社で二極化が進んでいるという話を聞く。(その他の卸売業)
- ・ 仕入れ商品の値上げが激しいうえ、相対的に商品の改廃等のペースが早い。(その他の小売業)
- ・ M&Aが増えた。(その他の小売業)
- ・ イベントの時期は売上増加。(その他の小売業)
- ・ 自動車の電動化に伴い、設備の入替、人材育成、技術の育成等、営業面の強化が必要になる。(その他の小売業)
- ・ 失われた 30 年の商習慣が広く蔓延してしまい、なかなか次のステップに移行していかない。価格だけが上がっていくようで(円安のため)不安でいっぱい。(その他の小売業)
- ・ 教育関連で、2020 年に導入された GIGA School 構想(1人1台タブレット)のリプレース等について、各行政機関の対応が少しずつ定まっておき、それに伴う事業の拡大が見込まれる。(その他の小売業)
- ・ 円安、ウクライナ等によるエサの値上り。(その他の小売業)
- ・ 遅れていたDX化や中古車販売大手の不正問題でコンプライアンス強化。(その他の小売業)
- ・ 地球温暖化に対する取組み。水素車、電気自動車など化石燃料を使用しない車への転換。(その他の小売業)

- ・ 営業の方が訪問される時、口々に東海地方は色々な分野で本当に仕事が少ないと言われます。(その他の小売業)
- ・ 2024 年に向け、必要原材料の供給不安が続いている。(その他の小売業)
- ・ 来期以降の工事予定、引き合いが増えている。(電気・電気工事業)
- ・ 法改定などで仕事のやり方に制限が出てきて、やりにくくなっている(2024 年問題をはじめ、石綿調査の義務化など)。(電気・電気工事業)
- ・ 資材高騰、燃料費高騰、人件費高騰。(ガス・熱供給・水道業)
- ・ 新型コロナ問題はとりあえず一区切りついたものの、世の中がコロナ以前には戻らないと思われる。加えて地球規模の異常気象や紛争による諸物価の高騰が経営を強く圧迫している。観光業への影響は極めて深刻である。(旅館業)
- ・ インバウンド需要は期待したほど伸びていない。(旅館業)
- ・ 折り込みチラシ(県内)の量が 2019 年の 2/3 程で低迷している。コロナ時からの回復のバロメーターと思うが、まだ遠い感がある。(情報サービス・広告・放送業)
- ・ インバウンド増加による海外向支払手数料の増加。(金融業)
- ・ 少子高齢化が加速してきた様に思える。(教育産業)
- ・ 仕入れ価格の上昇。電子決済増加に伴う手数料の負担増加。(飲食店)
- ・ 材料の高騰が予想以上である。(飲食店)
- ・ 小さなお葬式の常態化。発注数量の減少。(飲食店)
- ・ 介護業界全体が慢性的な人手不足ですが、賃金を引き上げても人が集まらない状況が続いている。この問題を解決することに重点を置かなくてはならない。(医療・保健衛生業)
- ・ M&A による介護業界再編。(医療・保健衛生業)
- ・ コロナが5類移行となり求職者も動きが出てきたようだ。(医療・保健衛生業)
- ・ 仕事はあるが人財不足。(医療・保健衛生業)
- ・ お客様の高齢化による廃業が多々ある。そこで新規のお客さんを強化する必要がある。(その他のサービス業)
- ・ ホテルの景気が悪く人員不足のため、当社にも影響がある。(その他のサービス業)
- ・ 日本人の人材が集まらない。外国人雇用が多くなった。(その他のサービス業)
- ・ 燃料代高騰の為、利益状況不安。(その他のサービス業)
- ・ 多くの業種で人手不足となっている現在、引く手あまたの状況にある求職者の中には、入社してからの「働く意欲」又は「働きがい」とかの気持ちが低下しているように感じる。(その他のサービス業)
- ・ 事業主高齢化に伴うM&Aが多くなっている。(その他のサービス業)
- ・ 県外からの競合出店増加。(その他のサービス業)
- ・ 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂を排出しない燃料への転換が売上命令となった。(その他のサービス業)
- ・ 燃料・油脂類・鋼材費の高騰による価格の見直し。(その他のサービス業)
- ・ 人材会社でも人が集まらないということがある。また、派遣社員の年齢も年々上昇しており、50 代以上の方の活躍の場を探さなくてはならない。(その他のサービス業)

